



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日
東

上場会社名 株式会社エイジス 上場取引所
 コード番号 4659 URL <https://www.ajis.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 久也
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 西本 敬 (TEL) 043-350-0567
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	26,062	△0.4	2,804	△28.8	2,926	△27.6	1,870	△16.9
2022年3月期	26,177	△6.4	3,936	△16.6	4,043	△16.9	2,250	△29.4

(注) 包括利益 2023年3月期 1,962百万円(△17.6%) 2022年3月期 2,382百万円(△28.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	222.15	—	8.7	11.5	10.8
2022年3月期	267.40	—	11.2	16.5	15.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	26,450	22,378	83.8	2,631.41
2022年3月期	24,440	21,099	85.5	2,482.07

(参考) 自己資本 2023年3月期 22,162百万円 2022年3月期 20,891百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,921	△556	△652	15,807
2022年3月期	1,533	427	△899	14,043

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	673	29.9	3.4
2023年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	673	36.0	3.1
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00		34.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,410	1.0	1,080	△12.0	1,117	△13.9	712	△13.1	84.54
通期	26,400	1.3	2,850	1.6	2,931	0.2	1,963	4.9	233.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）AJIS USA, Inc.、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	10,771,200株	2022年3月期	10,771,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期	2,349,015株	2022年3月期	2,354,237株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	8,419,931株	2022年3月期	8,415,560株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	15,836	△3.4	2,390	△23.1	2,524	△23.1	1,692	△7.8
2022年3月期	16,387	△2.3	3,107	△16.4	3,281	△13.5	1,836	△29.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	201.06		—					
2022年3月期	218.28		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	21,483	18,824	87.6	2,235.07
2022年3月期	20,027	17,807	88.9	2,115.69

(参考) 自己資本 2023年3月期 18,824百万円 2022年3月期 17,807百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	15,300	△3.4	2,481	△1.7	1,684	△0.5	199.95

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年5月15日（月）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限の緩和等により、社会経済活動は正常化へ向かう動きが見られた一方で、ウクライナ情勢の影響によるエネルギー価格・原材料価格の高騰や為替相場の大幅な変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客であります流通小売業界におきましても、急激な物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まり、人件費や光熱費をはじめとした各種コストの上昇、業種・業態の垣根を超えた競争の激化など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは成長戦略として、チェーンストア産業を変革する新たな価値を創造するために「棚卸会社からリテールサービス会社へ事業転換する」「グループの柱となる新たな事業を創出する」「展開地域をアジアから世界へ拡大する」を中期方針として掲げ、事業活動を行ってまいりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、以下の通りであります。

I 国内棚卸サービス

国内棚卸サービスは、新規案件の獲得や受注増加など売上増加要因はありましたが、一部顧客における棚卸実施回数の変更に伴う受注店舗数の減少および商品在庫数量の減少、料率の見直しなどの影響により、減収となりました。営業利益では、従業員の処遇改善による賃金の増加に加え、採用関連費用やエネルギー価格の高騰などによる経費の増加、売上減少の影響により、減益となりました。

売上高は15,762百万円(前年同期比3.4%減少)、セグメント利益は2,330百万円(前年同期比25.0%減少)となりました。

i 国内棚卸受託収入

棚卸サービスの売上高は前年同期比2.7%減少の14,958百万円となりました。業態別の内訳は次の通りです。

(コンビニエンスストア)

受注店舗数の増加等により、売上高は前年同期比1.1%増加の3,513百万円となりました。

(スーパーマーケット)

受注店舗数の減少等により、売上高は前年同期比4.6%減少の2,105百万円となりました。

(ホームセンター・ドラッグストア)

棚卸回数の変更に伴う受注店舗数の減少や料率の見直し等により、売上高は前年同期比3.3%減少の3,514百万円となりました。

(書店)

受注店舗数の減少等により、売上高は前年同期比9.8%減少の497百万円となりました。

(GMS)

受注店舗数の減少および商品在庫数量の減少等により、売上高は前年同期比11.4%減少の1,978百万円となりました。

(専門店等)

受注店舗数の増加等により、売上高は前年同期比2.5%増加の3,349百万円となりました。

(注) GMS (General Merchandise Store)

大衆実用品のうち、新機能開発品を主力としたくらし総合店であり、日常家庭で使う品はほとんど扱っているいわゆる日本型大型総合スーパーであります。

ii その他

店舗支援業務の受注減少等により、売上高は前年同期比19.1%減少の628百万円となりました。

iii ロイヤリティ収入

ロイヤリティ収入は前年同期比1.0%増加の175百万円となりました。

II リテイルサポートサービス

リテイルサポートサービスは、自治体から受注した飲食店を対象とした営業状況調査の終了や一部顧客における商品補充および改装業務の内製化による売上への影響を受けましたが、主要顧客からの商品補充サービスと店舗改装サービスの受注店舗数が増加したことにより、売上高は微増となりました。

営業利益では、従業員の処遇改善による賃金の増加に加え、受注店舗数増加に伴うオペレーション体制の構築に係る費用が増加したことにより、減益となりました。

売上高は7,878百万円（前年同期比1.3%増加）、セグメント利益は521百万円（前年同期比47.0%減少）となりました。

III 海外棚卸サービス

海外棚卸サービスは、中国のゼロコロナ政策の影響により進出地域において事業活動の縮小を余儀なくされましたが、東アジア地域での既存顧客からの受注増加、アセアン地域での行動制限の緩和による既存顧客からの受注回復に加え、為替変動の影響もあり、増収となりました。

営業利益では、東アジア地域およびアセアン地域における受注の回復に伴う売上増加に加え、収益力の改善に向けた施策の実行により、損失額は減少しました。

売上高は2,421百万円（前年同期比16.3%増加）、セグメント損失は123百万円（前年同期は175百万円のセグメント損失計上）となりました。

これらの結果から、当連結会計年度の業績は、売上高26,062百万円（前年同期比0.4%減少）、営業利益2,804百万円（前年同期比28.8%減少）、経常利益2,926百万円（前年同期比27.6%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益1,870百万円（前年同期比16.9%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、7.2%増加し、20,559百万円となりました。これは、主として現金及び預金が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、12.1%増加し、5,891百万円となりました。これは、主として投資有価証券の取得によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、23.0%増加し、4,023百万円となりました。これは、主として未払法人税等が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、28.2%減少し、49百万円となりました。これは、主としてその他に含まれる長期未払金が減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、6.1%増加し、22,378百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、法人税等の支払い、配当金の支払い等はありませんでしたが、税金等調整前当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ1,763百万円増加し、当連結会計年度末には、15,807百万円（前年同期比12.6%増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、2,921百万円（前年同期比90.5%増加）であります。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前当期純利益が2,847百万円、支出要因として法人税等の支払額が650百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、556百万円（前年同期は427百万円の獲得）であります。その主な内訳は、収入要因として有価証券の償還による収入600百万円、支出要因として投資有価証券の取得による支出1,295百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、652百万円（前年同期比27.5%減少）であります。その主な内訳は、支出要因として配当金の支払額673百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	75.4	78.0	78.5	85.5	83.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	156.3	76.8	131.3	82.6	73.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,854.8	2,994.5	7,088.3	1,382.6	3,160.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化に伴う小売業界全体の市場規模縮小に加え、コスト削減意識の高まりに伴う外注業務の内製化、人手不足の高まりや賃上げによる人件費の増加など、厳しい状況が続くと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは成長戦略として「世界に展開するリテイルサービス企業」を目指し、チェーンストア産業を変革する新たな価値を創造するために「棚卸会社からリテイルサービス会社へ事業転換する」「グループの柱となる新たな事業を創出する」「展開地域をアジアから世界へ拡大する」を中期方針として掲げ、事業活動に取り組んでまいります。

「棚卸会社からリテイルサービス会社へ事業転換する」においては、店舗改装サービスの拡販や改装業務を軸とした付加価値の高いソリューション開発を推進することで、新たな収益の柱として成長させるとともに、当社の顧客資産を生かしたクロスセルの推進により売上拡大を図ってまいります。

「グループの柱となる新たな事業を創出する」においては、新サービスの発掘を目的とした米国リテイルサービス企業や流通関連サービスの調査・研究を進めるほか、自治体に対する営業活動の推進、創造性と挑戦力を生み出すためのダイバーシティの取り組みなど、成長事業の創出に向けた取り組みを積極的に実行してまいります。

「展開地域をアジアから世界へ拡大する」においては、海外子会社の収益性向上による黒字化の実現、既存展開地域におけるエイジスグループの認知度向上と棚卸サービスの価値の周知を目的としたマーケティングの強化、現地に即したオペレーションとマネジメント体制を構築し自律的な経営を推進するなど、マーケットシェアと展開地域の拡大に向けた取り組みを進めてまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高26,400百万円（当期比1.3%増加）、営業利益2,850百万円（当期比1.6%増加）、経常利益2,931百万円（当期比0.2%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益1,963百万円（当期比4.9%増加）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,416,705	16,165,422
受取手形及び売掛金	3,834,272	3,793,821
有価証券	600,542	300,000
貯蔵品	39,696	52,451
その他	295,825	248,217
流動資産合計	19,187,042	20,559,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	984,414	980,236
減価償却累計額	△576,180	△602,434
建物及び構築物(純額)	408,234	377,801
工具、器具及び備品	708,150	584,239
減価償却累計額	△595,527	△531,849
工具、器具及び備品(純額)	112,622	52,390
土地	1,276,394	1,276,394
その他	9,549	9,652
減価償却累計額	△5,450	△6,983
その他(純額)	4,098	2,669
有形固定資産合計	1,801,350	1,709,255
無形固定資産		
のれん	49,424	21,182
その他	252,195	286,321
無形固定資産合計	301,620	307,503
投資その他の資産		
投資有価証券	2,645,974	3,383,428
繰延税金資産	184,363	182,933
その他	319,805	307,948
投資その他の資産合計	3,150,143	3,874,309
固定資産合計	5,253,114	5,891,069
資産合計	24,440,157	26,450,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	108,546	170,504
1年内返済予定の長期借入金	3,577	534
未払金	1,980,558	2,255,985
未払法人税等	219,066	518,649
未払消費税等	228,898	340,432
賞与引当金	394,603	401,600
役員賞与引当金	7,870	7,448
その他	328,507	328,526
流動負債合計	3,271,629	4,023,682
固定負債		
長期借入金	534	-
退職給付に係る負債	7,040	7,134
その他	60,993	42,070
固定負債合計	68,568	49,204
負債合計	3,340,198	4,072,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,000	475,000
資本剰余金	471,408	474,817
利益剰余金	23,614,380	24,811,533
自己株式	△3,727,600	△3,718,070
株主資本合計	20,833,188	22,043,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,438	47,725
為替換算調整勘定	△5,135	71,180
その他の包括利益累計額合計	58,302	118,905
非支配株主持分	208,467	215,908
純資産合計	21,099,958	22,378,094
負債純資産合計	24,440,157	26,450,981

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	26,177,926	26,062,551
売上原価	17,658,139	18,686,697
売上総利益	8,519,786	7,375,854
販売費及び一般管理費	4,583,733	4,571,493
営業利益	3,936,052	2,804,360
営業外収益		
受取利息	32,738	35,078
受取配当金	5,638	5,153
受取賃貸料	20,899	24,640
業務受託料	-	10,312
為替差益	18,761	16,844
物品売却益	5,873	9,290
補助金収入	9,441	16,102
その他	26,781	31,316
営業外収益合計	120,133	148,738
営業外費用		
支払利息	982	1,872
賃貸費用	10,872	12,300
業務受託費用	-	9,797
その他	1,186	2,934
営業外費用合計	13,042	26,904
経常利益	4,043,144	2,926,194
特別損失		
固定資産除却損	465,076	4,443
投資有価証券売却損	-	4,130
関係会社株式評価損	10,000	13,529
出資金評価損	-	4,468
減損損失	25,148	51,788
特別損失合計	500,224	78,360
税金等調整前当期純利益	3,542,919	2,847,834
法人税、住民税及び事業税	1,013,603	939,214
法人税等調整額	183,890	7,798
法人税等合計	1,197,494	947,012
当期純利益	2,345,425	1,900,821
非支配株主に帰属する当期純利益	95,139	30,311
親会社株主に帰属する当期純利益	2,250,285	1,870,510

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,345,425	1,900,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,479	△15,713
為替換算調整勘定	67,450	77,382
その他の包括利益合計	36,970	61,668
包括利益	2,382,395	1,962,490
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,287,223	1,931,112
非支配株主に係る包括利益	95,172	31,377

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	475,000	502,232	22,003,505	△3,733,302	19,247,434
当期変動額					
剰余金の配当			△639,410		△639,410
親会社株主に帰属する当期純利益			2,250,285		2,250,285
自己株式の取得				△211	△211
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△38,396			△38,396
自己株式の処分		7,572		5,914	13,486
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△30,823	1,610,875	5,702	1,585,753
当期末残高	475,000	471,408	23,614,380	△3,727,600	20,833,188

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	93,917	△72,552	21,364	362,823	19,631,623
当期変動額					
剰余金の配当					△639,410
親会社株主に帰属する当期純利益					2,250,285
自己株式の取得					△211
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△38,396
自己株式の処分					13,486
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,479	67,417	36,937	△154,356	△117,418
当期変動額合計	△30,479	67,417	36,937	△154,356	1,468,335
当期末残高	63,438	△5,135	58,302	208,467	21,099,958

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	475,000	471,408	23,614,380	△3,727,600	20,833,188
当期変動額					
剰余金の配当			△673,357		△673,357
親会社株主に帰属する当期純利益			1,870,510		1,870,510
自己株式の取得					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		248			248
自己株式の処分		3,160		9,529	12,690
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3,408	1,197,153	9,529	1,210,091
当期末残高	475,000	474,817	24,811,533	△3,718,070	22,043,280

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	63,438	△5,135	58,302	208,467	21,099,958
当期変動額					
剰余金の配当					△673,357
親会社株主に帰属する当期純利益					1,870,510
自己株式の取得					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					248
自己株式の処分					12,690
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,713	76,316	60,602	7,441	68,044
当期変動額合計	△15,713	76,316	60,602	7,441	1,278,135
当期末残高	47,725	71,180	118,905	215,908	22,378,094

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,542,919	2,847,834
減価償却費	279,145	247,020
減損損失	25,148	51,788
のれん償却額	28,242	28,242
賞与引当金の増減額(△は減少)	△46,903	719
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,766	1,832
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,151	△557
受取利息及び受取配当金	△38,376	△40,231
支払利息	982	1,872
固定資産除却損	465,076	4,443
投資有価証券売却損益(△は益)	-	4,130
出資金評価損	-	4,468
関係会社株式評価損	10,000	13,529
売上債権の増減額(△は増加)	△105,381	84,703
未払金の増減額(△は減少)	△232,842	213,791
未払消費税等の増減額(△は減少)	△380,460	78,292
その他	△107,063	△8,306
小計	3,442,102	3,533,575
利息及び配当金の受取額	30,578	38,711
利息の支払額	△1,109	△924
法人税等の支払額	△1,937,921	△650,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,533,649	2,921,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	400,000	600,000
有価証券の売却による収入	105,990	-
定期預金の預入による支出	△464,160	△390,568
定期預金の払戻による収入	477,472	424,003
有形固定資産の取得による支出	△71,197	△136,119
有形固定資産の売却による収入	29,763	88,145
無形固定資産の取得による支出	△67,936	△89,542
投資有価証券の取得による支出	-	△1,295,604
投資有価証券の売却による収入	-	231,785
差入保証金の差入による支出	△16,207	△20,427
差入保証金の回収による収入	35,841	32,075
その他	△1,651	△490
投資活動によるキャッシュ・フロー	427,912	△556,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	30,906	55,666
長期借入金の返済による支出	△3,545	△3,577
自己株式の取得による支出	△211	-
配当金の支払額	△638,247	△673,344
非支配株主への配当金の支払額	△7,945	△2,124
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△279,980	△28,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	△899,023	△652,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,123	51,775
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,056,415	1,763,953
現金及び現金同等物の期首残高	12,987,449	14,043,865
現金及び現金同等物の期末残高	14,043,865	15,807,818

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、実地棚卸サービスおよびリテイルサポートサービスを行っております。グループ各社はそれぞれ独立した経営単位であり、各社ごとに戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは法人を単位としたセグメントから構成されており、「国内棚卸サービス」、「リテイルサポートサービス」および「海外棚卸サービス」を報告セグメントとしております。

「国内棚卸サービス」においては、国内における実地棚卸サービス事業を行っております。「リテイルサポートサービス」においては、マーチャンダイジングサービス、集中補充サービス、リサーチサービス、広告企画・制作および運営を含むリテイルサポートサービス事業を行っております。また「海外棚卸サービス」においては、海外における実地棚卸サービス事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引条件に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	国内棚卸サービス	リテイルサポート サービス	海外棚卸サービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	16,317,354	7,778,300	2,082,270	26,177,926
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70,246	50,509	—	120,756
計	16,387,601	7,828,810	2,082,270	26,298,682
セグメント利益又は損失(△)	3,107,813	984,885	△175,367	3,917,331
セグメント資産	20,027,328	4,169,277	1,496,041	25,692,647
その他の項目				
減価償却費	230,091	22,381	26,673	279,145
のれんの償却額	—	28,242	—	28,242
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	103,992	3,366	23,723	131,082

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	国内棚卸サービス	リテイルサポート サービス	海外棚卸サービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	15,762,082	7,878,976	2,421,492	26,062,551
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74,336	12,532	—	86,868
計	15,836,418	7,891,508	2,421,492	26,149,419
セグメント利益又は損失(△)	2,330,719	521,498	△123,469	2,728,747
セグメント資産	21,483,445	4,631,823	1,707,893	27,823,162
その他の項目				
減価償却費	213,106	14,673	19,240	247,020
のれんの償却額	—	28,242	—	28,242
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	234,148	15,612	36,188	285,949

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,917,331	2,728,747
セグメント間取引消去	18,720	75,612
連結財務諸表の営業利益	3,936,052	2,804,360

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,692,647	27,823,162
セグメント間取引消去	△1,252,489	△1,372,180
連結財務諸表の資産合計	24,440,157	26,450,981

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	279,145	247,020	—	—	279,145	247,020
のれんの償却額	28,242	28,242	—	—	28,242	28,242
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	131,082	285,949	—	—	131,082	285,949

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	国内棚卸サービス	リテイルサポートサービス	海外棚卸サービス	計			
減損損失	10,357	—	14,791	25,148	—	—	25,148

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	国内棚卸サービス	リテイルサポートサービス	海外棚卸サービス	計			
減損損失	—	—	51,788	51,788	—	—	51,788

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	国内棚卸サービス	リテイルサポートサービス	海外棚卸サービス	計			
当期末残高	—	49,424	—	49,424	—	—	49,424

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	国内棚卸サービス	リテイルサポートサービス	海外棚卸サービス	計			
当期末残高	—	21,182	—	21,182	—	—	21,182

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,482.07円	2,631.41円
1株当たり当期純利益	267.40円	222.15円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,250,285	1,870,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,250,285	1,870,510
普通株式の期中平均株式数(株)	8,415,560	8,419,931

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表取締役の変動(2023年4月1日付)

2023年2月16日発表の「代表取締役の変動(辞任)および社長交代に関するお知らせ」、および同年3月16日発表の「代表取締役の変動(辞任)および社長交代に関するお知らせ」の一部変更についての通りです。

②その他の役員の変動(2023年6月27日予定)

・新任取締役候補

取締役 原田 光幸(現 執行役員経営企画室長)

以上